

提言事項

地域防災力の向上を目指した福知山公立大学との連携

少子高齢化、地域コミュニティの担い手不足などが懸念される中、自然災害の激甚化・頻発化に対応するには、「自助、共助の考え方」が非常に重要となる。

このため、専門的知見を活用した地域防災研究を行われている「福知山公立大学地域防災研究センター」と連携し、地域住民への防災セミナーの開催など、自助や共助に対する市民意識の向上に取り組まれない。

【現状と課題】

本市では、防災アプリの開発、自主防災組織等の育成や防災マップ、タイムライン、地区防災計画の作成を支援するなど、地域防災力の向上に努めているところである。

これにより、市民の防災意識や地域防災力の向上に一定の役割を果たしているものの、激甚化・頻発化する自然災害や少子高齢化に起因する地域コミュニティの担い手不足により、「自助・共助」による防災活動は十分とは言えないとの声がある。

令和4年9月に内閣府が実施した「防災に関する世論調査」において、4割近い国民が「自然災害への対処などを家族や身近な人と話し合ったことがない」と回答していることから、防災に関する一歩を踏み出せない住民が一定数存在している。

【市民の声】

「地域防災力の向上について」をテーマに開催した「市民と議会のわがまちトーク」において、市民から挙げられた意見は次のとおりである。

- 避難先が分からない、避難のタイミングが分からない等、災害時に自分が何をすべきか認識がない人がほとんどである。
- 自治会で自主防災の取組が進んでいないのが現状。ヘルメットを購入したが公民館に並んでいるだけで、その利用方法は未定である。
- いざという時には要支援者の命の確保が優先される。独居老人は誰が守るのが課題。独居老人、障害者など要支援者の情報を的確に把握しておくことが必要である。
- 防災の取組を活発に行っている自治会がある一方、どうやって進めたらいいのかわからない自治会もある。活動を始めるきっかけをつくるためにも行政が財政負担も含めて主導していく必要がある。

【調査】

令和6年5月から8月にかけて総務消防委員会が実施した調査視察や福知山公立大学との意見交換の内容は次のとおりである。

(1) 佐賀県鳥栖市

消防団に対する住民認知度を高め、消防団の活動を次世代に継承するための取組

- ・ 消防団の認知度を把握するためのアンケートを実施
- ・ 消防団活動に関心がない層に活動の様子が届くよう、女性消防団員の活躍や現役消防団員の生の声を届けるチラシの作成、キッズ消防団員による広報活動
- ・ 令和4年度総務省消防庁の「消防団のモデル事業」に採択

(2) 熊本県荒尾市

市民の負担感が少ない、防災について学べる機会を提供する取組

- ・ 「あらお防災フェスタ」を開催。約 6,000 人の参加者がコンサートやキッチンカーの食事などを楽しみながら防災について学習
- ・ 防災に関するクイズやゲームを導入した実践的な出前講座
- ・ 令和4年度総務省消防庁の「消防団・自主防災組織等の連携促進支援事業」に採択

(3) 福知山公立大学地域防災研究センター

地域防災研究センターの専門的知見を本市の地域防災力の向上に活用するために、講演の聴講のほか「自助や共助に対する市民意識の向上」、「行政の危機管理能力の向上」など5つの視点から意見交換

【分析】

市民と議会のわがまちトークや調査視察・意見交換を踏まえ、「自助・共助」の取組が一定以上進展しない理由として、次の要因が考えられる。

- 激甚化・頻発化する自然災害ではあるが、それを直接経験する機会は多くはなく、「災害は起きない」、「自分は大丈夫」など、自然災害を自己に降りかかるものと捉えられず、被害が発生するまで適切な防災行動を取る必要性が実感できないこと
- 少子高齢化に起因する地域コミュニティの担い手不足や地域に滞在・居住する外国人数の増加など、これまでに経験したことのない社会的要因があり、多様な防災活動が求められ、その対応が困難であること

【期待できる効果】

福知山公立大学地域防災研究センターと連携し、「自助・共助」の意識やニーズ把握のための住民意識調査、地域ごとの災害リスクの調査・分析による地域に最適な災害対策の提案、地域の防災力や自主防災活動の現状調査(大学生とまち歩き。防災の町として地域おこし)、防災セミナーなどを実施することで、市民や本市の防災力、危機管理能力の向上につながるだけでなく、「自助・共助」を主体とする防災施策にも寄与することが期待できる。